

金曜コラム - スポーツ暴力の根絶とスポーツ界の革新のための考え

李ジュハン

(前国家代表水泳選手の親、前ソウル市立大学教授、体育市民連帯会員)

暴力の問題は韓国のエリートスポーツ界の慢性疾患である。数十年の間、水面下に沈んだり浮いたりを繰り返してきた。水面上に浮かぶとしばらく関心を集めるが、収まればまた忘れられる。しかし、水面下では依然として深刻な暴力が進行中である。多くの運動選手の子供たちが今この瞬間にも暴力が正当されて日常化された社会の中で暴力に飼いならされ育っている。

趙ジェボム事件でスポーツ暴力の問題が再び水面上に浮上した。以前にも選手村での国家代表指導者の暴力は公然の秘密であった、これに耐えられなかった選手が選手村を飛び出して話題になったことはあった。しかし、今回の事件は被害者が五輪金メダリストとして全国民の愛を受ける選手だったという点でより大きな衝撃であったし、大衆の関心が集まっていた平昌オリンピックを控えた時点で、それも韓国の代表種目であるスケートでこのようなことが発生したという事と、ちょうど被害者が選手村を離脱した時点が大統領の選手村訪問と重なったことで波紋はより増幅された。これに加えて数年間の性暴力まで暴露されると、非難は手に負えなく大きくなった。ついに大統領まで出て政府のスポーツ暴力の根絶を促す状況となった。

今まで政府はスポーツ暴力の問題について無関心か、無力だった。検討した痕跡は探すのが難しく、急いで出す対策はいつも「徹底した調査と強力な処罰」だけだった。暴力がしばらくの間、水面下に沈んで再び浮かび上がると「徹底した調査と強力な処罰」の以前のバージョンを若干修正した「徹底した調査と強力な処罰」の新しいバージョンを出す式である。今回、政府の対策もそのような面で大きく異なるところはない。今回は体育会が「強力な処罰」さえ勝手に赦免するという非難を意識して、スポーツ倫理センターと独立機構を作ってスポーツ不正を担当するようにするということが主な内容だ。しかし、いくら肯定的に考えても、結局「徹底した調査と強力な処罰」は水面上に上がっているものだけ処罰するというところに他ならない。調査をしようとしても、身分が明らかになるかと隠れてしまう環境の中で、どのように徹底した調査が可能であるか、強力な処罰が可能であるか？ 政府がスポーツ暴力を根絶しようとする意志があるのなら水面下の暴力までも取り除かなければならない。選手たちを沈黙させる原因を見つけて除去する必要がある。

選手が指導者の暴力の絶対弱者になるしかない理由は、暴力に抵抗する場合に対処しなければならない被害が暴力よりも怖いのである。次に、暴力をやられても耐えなければならざるを得ない不合理な状況は一体どこから来るのだろうか？ 第一は退路を遮断したままエンジンを与え一本道を疾走させる韓国エリートスポーツ政策である。第二は学校運動部、実業チーム、プロチーム、代表チーム、体育中、体育高、体育大、連盟、体育会など体育界のすべての団体の権利を指導者が握っているからだ。この2つは事実上韓国エリート体育の骨組みである。したがって、スポーツ暴力を根絶やしにすることはエリート体育の骨組みを新たに作るということと相違がない。

最近、「PD手帳・氷王国の醜い秘密」でスケート界暴力の実態が赤裸々に明らかになると、エリート体育

の根本的な変化の共感が形成されているようだ（訳注：PD手帳はMBC TVでプロデューサーが制作する調査報道形式をとる番組）。何人かの国会議員は意見収斂に乗り出し、スポーツ界とマスコミは根本的な変化についての議論に乗り出している。政府が遅ればせながら官民合同のスポーツ革新委員会を設置し、スポーツ界の根本的革新を推進するという計画を明らかにしたのは、そのような面で鼓舞的なことである。関心を持って見守るだろうが、明らかな事実は体育政策の革新、体育団体の革新をすべて解決しなければ根本的革新は不可能だということである。そのような観点から見ると、(民主)政府与党間協議で、スポーツ革新委員会で議論する課題として、少年体育大会の運営改善案や中学校合宿施設の廃止など、枝葉的な問題を提起したことはあまりにも失望した。

スポーツ界の技術革新は時代の価値を反映した原則から出発しなければならない。視角を国、団体、個人の順から個人、団体、国の順に変えなければならない。国家体育政策や体育団体の規定が人権を毀損してはならないし、教育を毀損してはならない。特に教育現場での暴力は少しでも許可されてはならない。スポーツ活動に参加することを国や団体が付与する特典ではなく、個人の権利として認識しなければならない。

このようなくつかの原則だけ考えても、現在、韓国体育政策がどのような前近代的なのか簡単に知ることができ、また、どのように変わらなければならないかを予測するのは難しいことではない。学校体育は教育の枠の中に置かれるべきで、エリートスポーツは社会体育の一部として吸収しなければならない。競技団体の規定は最初から再構築する必要がある。選手村の使用や代表支援制度も大幅に改善されなければならない。特技者制度も同じだ。しかし、新しい体育政策を作成するよりも困難な問題は、どのように制度の革新による衝撃と副作用を吸収しながら段階的に進めていくかになるだろう。社会体育基盤施設の効率的で体系的な計画と果敢な投資が並行されるべきである。また、この過程でそれぞれ異なる特性を有する多くの競技種目が関連する問題を単一の方法で解決しようとする愚を犯してはならない。

政府が一方向的に解決できる問題ではない。たとえば競技団体運営に政府が直接関与することもなく、してもならないからである。スポーツ界の自律に任せなければならない。一方、政府の役割は、財政支援を介して各種目が自発的にそして競争的に発展していくことができる環境を造成することである。国民体育振興法が体育会を設置して、オリンピック委員会の役割とすべての競技団体を統括する上級機関としての権限と責任を与えたのは、国が体育会にその役割を委任するという意味である。しかし、すべての競技種目を体育会という一枠に置くことは、過去私たちの社会の政治、経済、社会的なレベルと国際環境などを考慮すると、非常に適切で効率的な判断であったが、私たちの社会の経済発展とともに多くの競技種目が生まれて、今むしろ体育発展に大きな障害になっている。むしろ種目を問わず、会員団体の不条理が明らかになっても、その主体を庇護して勢力化し、恐竜のように大きくなった体を利用して政治的影響力を高め、これを盾にして、時代の流れに逆行してきているのが現在の体育会だ。今回の事件を見ても、スケート連盟の絶対権力者に会って暴行事件の加害者を復帰させると言った人が体育会長だ。スケート連盟の前に水泳連盟の場合も同様である。

体育会は蔓延するスポーツ暴力と選手人権蹂躪に対して責任を負わなければならない。構造調整が必要である。国家オリンピック委員会を独立機関にし、体育会は解体するのが当然だ。その代わりに、体育庁を作って競技団体を直接支援することも一つの方法である。そして先進化のための具体的計画と成果に比例したサポートをして先進化に向けて競争するようしなければならない。果たしてスポーツ革新委員会が

どのようなスポーツ界を革新することができるか期待される

01 ニュース 1 2019.01.25

【 合宿訓練なくし選手村開放・・・エリート体育パラダイム変える 】

エリート体育の産室と思われた合宿訓練が消えます。閉鎖的に運営された国家代表選手村を開放して生活体育の拠点として活用する案も推進されます。ド・ジョンハン文化体育観光部長官は 25 日午前、政府ソウル庁舎で 2019 年の第 1 次社会関係長官会議を開いた後、ブリーフィングで性暴力などスポーツ界の不正根絶対策を発表しました。この日のブリーフィングではユ・ウンヘ副首相兼教育相とジン・ソンミ女性家族部長官も出席しました。

政府は最近、スケートをはじめ柔道、テコンドーなど体育界の多くの分野で指導者の選手に対する暴力と性暴力などの深刻な人権侵害が発生したことと関連し、このような問題の根本的な原因はエリート選手育成システムにあると見ました。ド長官は「韓国のスポーツ界に蔓延した成績至上主義から今抜け出さなければならぬ」とし「これ以上、国威宣揚に貢献するという目標の下に極限の競争体制に選手たちを追い込んで人権に目を閉じる誤りが繰り返されてはならない」と言いました。彼は「体育の価値、体育を眺めるパラダイムを根本的に変え改革するために、文化体育観光部が先頭に立つ」と強調しました。

◇合宿訓練なくし選手村は開放・・・国家代表特惠を改善

まず、政府は国家代表チームをはじめ、学校の選手など全ての合宿訓練を徐々に廃止することにしました。合宿訓練は外部と断絶された空間で選手たちがトレーニングに集中できるように用意された制度ですが、エリート体育をあおって選手団内の暴行などの副作用を生むことがあるという指摘が提起されてきました。文体部は現在、体育会主導で訓練計画を策定し選手を招集する運営方式から脱して、各競技団体の要望がある場合に選手村を利用できるようにする予定です。また、選手村を全面的に開放して生活体育の参加者も選手村を利用できるようにする方針です。

また、国家代表に与えられる恩恵について縮小あるいは代案が用意される見込みです。ド長官は「競技力向上年金制度、兵役特例制度について他の選択肢や改善点はないか検討する予定だ」と明らかにしました。競技力向上研究年金（訳注：オリンピックやアジア大会などの国際競技大会でメダルを獲得した選手に支給される年金でメダルの種類に応じて支給金額が異なる）は、国際大会で優秀な成績を収めた選手に与える一種の補償金として毎月の年金の形で与えられます。しかし、国家主導で「運動マシン」を養成して成績至上主義を煽るのではないかという批判を受けました。

兵役特例制度も同様です。兵役を履行していない選手が兵役回避手段として制度を利用していると否定的な世論が拡散され、改善の声が大きくなりました。文体部関係者は「このような方案は一度に実施されるものではなく、スポーツ革新委員会（仮称）で政策変化速度を決定し、細かい対策を講じていく」と説明しました。

スポーツ革新委員会は民間委員と政府委員を含めて計 15 人で構成されます。委員長は民間人が担当しますが、政策の実効性を高めるために関係省庁次官級が委員として参加します。革新委は 1 年間運営され、体育分野の構造革新のために必要な課題を発掘していく予定です。

◇大韓体育会から KOC 分離検討・・・少年体育大会廃止

エリート体育と生活体育のバランス育成のために体育会からオリンピック委員会（KOC）を分離する案

も検討します。政府は以前にも KOC を大韓体育会から分離することを推進したが体育会をはじめとするスポーツ界の反発で意図を果たす事ができませんでした。

ド長官はスポーツ界の性暴力事態が最近のように大きくなった事には管理監督の責任がある「大韓体育会の誤りも大きい」と指摘しました。彼は「1946年から1968年まで二つの団体が分離されて運営された後に統合されて、分離、統合を繰り返してきた」とし「イタリアなどいくつかの国を除いては、ほとんどの国が分離して運営しています。国際オリンピック委員会（IOC）が要求する KOC の役割を尊重しながら、分離を推進する」と言いました。

これは統合発足した体育会が KOC の役割を兼ねながら、エリート中心の選手育成システムにのみ没頭しているという指摘によるものと解釈されます。また、少年体育大会を廃止して国体高等部と統合し、学生選手や一般学生の区別なく、全ての学生が参加可能な「学生体育祭」の形式に変換する案も推進します。

*出典：<http://news1.kr/articles/?3533855>

02 文化日報 2019. 1. 30

【 ヤンキース、米国スポーツ初の環境統括顧問を専任 】

メジャーリーグ、ニューヨークヤンキースが米国のプロスポーツ史上初めて環境政策総括顧問を選任した。プロ球団として環境保護に率先するという意味として注目されます。ヤンキースは 30 日午前（韓国時間）、最近新設された環境科学顧問にアランハーシーコウィツ博士（写真）を任命したと発表しました。



ヤンキース球団は「ハーシーコウィツ博士が優れた知識と経験をもとに、野球場周辺のエネルギー消費量、廃棄物管理、水源保護、飲食の提供など、様々な分野の環境政策を案内する」と説明しました。メジャーリーグ公式ホームページであるメジャーリーグドットコムによると、プロスポーツで環境科学顧問が生まれたのは今回が初めてです。ヤンキースはメジャーリーグで環境政策に最大の関心を傾けた球団として 2004 年には権威あるグリーンスポーツアワードから「環境リーダーシップ賞」を受けました。

アメリカのスポーツ史上最も影響力のあるチームの一つであるヤンキースが環境政策顧問を置くことについて、北米のスポーツ全体が注目しています。ハーシーコウィツ顧問は米国の非営利環境団体である天然資源保護協議会（NRDC）で 26 年間上級科学者として働きました。特にメジャーリーグ事務局と米プロバスケットボール（NBA）、北米アイスホッケーリーグ（NHL）、アメリカテニス協会など、米国プロスポーツ団体と環境保護の提携関係を結んできました。

ハル・スタインブレナーヤンキース球団オーナーは「ヤンキースは常に共同体とファン、そして選手たちの最善の利益を支援するために献身してきた」とし「効果的な環境政策はコミュニティ、ファン、選手間の相互関係で重要な要素」と言います。スタインブレナー球団オーナーはまた、「ヤンキーススタジアムが廃棄物ゼロ（O）を促進することを誇りに思っている」とし「ヤンキースは数年のあいだ、最も成功したりサイクル・堆肥政策を実現したし、ハーシーコウィツ博士のアドバイスに基づいてより多くの改善がなされると期待する」と付け加えました。

ハーシーコウィツ顧問は「ヤンキースの環境科学顧問に任命されて嬉しい」とし「ヤンキースはこの重要なポストを作った最初のスポーツチームとしてスポーツ業界で新たな領域を開拓していこう」と明ら

かにしました。

*出典：<http://www.munhwa.com/news/view.html?no=2019013001032939000001>

03 ノーカットニュース 2019.1.31

【 責任を負う者なく政府の対策に反対の声ばかり・・・スポーツ界の素顔 】

スポーツ界の性暴力根絶のために政府が出したエリート体育構造の革新的な改善、大韓体育会と大韓オリンピック委員会（KOC）の分離などの対策案についてスポーツ界が反対の声を明らかにしました。文化体育観光部は先週、教育部、女性家族部と共に体育界の性暴力根絶対策案を発表しました。体育の教育的な側面を強化するために少年体育大会を廃止するなど、エリート体育中心の選手育成方法を事実上廃棄し、大韓体育会から KOC を分離して蔓延性的至上主義を打破するという内容が骨子です。

これに体育界は 31 日午前、ソウルオリンピックパークテルで行われた今年二回目の大韓体育会理事会を前後して政府の方針に反対の声を明らかにしました。李ギフン大韓体育会長は理事会を終えて「あまり焦ってはいけない」とし「もちろん議論をして改善策を見つける必要があるが、むやみに分離し廃止するのは、まず議論の場が作成されれば、その時に十分な公論化過程を経てみようと整理した」と KOC 分離のための体育会の立場を明らかにしました。

最も懸念される部分は何なのかという質問には「組織の二元化」と答えました。これまでのように大韓体育会が国家代表と国際大会出場業務を管掌する KOC の地位を維持することが望ましいという立場が下敷きとなった答えです。

李ギフン会長はエリート体育中心構造の改善案については「両論がある」とし「そう思う方もいるが、そのように考えていない方も多いため公論化の過程を経なければならぬだろう」と言いました。公論化過程が必要だというスポーツ界の立場は政府が出した対策案を受け入れることは難しいという意味に解釈されます。理事会に先立って大韓体育会、労働組合と競技団体連合会労働組合なども政府の刷新案に対する懸念の意を示しました。

大韓体育会労働組合は「政府の近視眼的な机上行政に遺憾を表し、体育現場の声を反映した真の刷新策作りを要求する」と声を上げました。大韓体育会労働組合はまずスポーツ界性暴力事態に対して謝罪しながら、政府の刷新案が「臨機応変式に大韓体育会や種目団体など、一部のスポーツ団体に責任を転嫁する形の自己反省のない机上行政」と主張しました。

国際大会が開かれるたびに「国威宣揚」を目標に指標を発表した主体は他でもない政府であり、これまで体育会が全国地域別人権センター設立、非正規職体育指導者の処遇改善、一般学生の体育活動の拡大などを要求する時に政府は一貫して沈黙したという主張です。彼らは「政府に対して無条件に非難と糾弾をしようとするものではない」とし「スポーツ界の現実について政府の共同責任を明確にして、真の改善案を導出するのに政府が殺身成仁（訳注：身みを殺し仁じんを成すこと）の姿勢に出ることを要求する」と伝えました。

大韓体育会競技団体連合労組も最近あらわになった性暴行事態に対して「悲痛な気持ちで国民の皆さんに謝罪する」と頭を下げながらも、体育人の団結を介して KOC 分離だけは防ぐと声をあげました。競技団体連合労組は「今、体育人の分裂を内心煽る勢力がある。このような機会に乗じて KOC を分離、統合前

の過去に回帰して、100年の歴史を持つ大韓体育会を見かけで繕う計画を作る勢力がいる」と主張しました。

続いて体育人自ら団結して暴力と性暴力の犠牲にされた被害者を慰めて刷新策を見つけるとの立場を明らかにしました。また、大韓体育会競技団体連合労組はエリート体育が机上の空論で死んで行くとし、少年体育大会廃止と KOC 分離に反対する代わりに、暴力の原因を根絶やしすることに注力しなければならないと声を上げました。

このように政府の対策案に反対するスポーツ界の声がより説得力を得るためには、スポーツ界がまず根本的で現実的な刷新案を作成しなければなりません。政府がスポーツ界の慢性的な暴力と性暴力問題を根絶するために前面に出た理由の一つは、スポーツ界の自浄能力に対する疑問と無関係ではありません。

趙ジェボム元コーチの性暴行疑惑が浮上して3週間が経ちましたが李ギフン会長をはじめ、どんなスポーツ界の人士も責任を負う姿勢を見せていません。スポーツ界もこれまで机上の空論に立脚した対策を出すだけでした。もしスポーツ界が今回浮上した暴力と性暴力事態を深刻に受け止めているのなら、この日、数回言及された公論化過程は、「これからする」ではなく既に開始されているべきでした。

*出典：<http://www.nocutnews.co.kr/news/5098692>

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル 305 号

체육시민연대 서울시 서초구 서초동 1485-3 승정빌딩 305 호

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net

ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com